

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	802		枝番号	1			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	787		
係名 学事係				上位施策名				No				
予算事業名 就学事務				コード	71400		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第22条、第39条 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条 (3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学の承認基準							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学齢児童・生徒及びその保護者											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、就学対策協議会、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務。				活動指標名(式) (1) 学齢簿登載児童・生徒数 (2) 指定校変更申立件数							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。				成果指標名(式) (1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数 (2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数 ÷ 就学先不明者あてに通知した者の件数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		16 年度				
指標	活動指標(1)		人	30,929	30,518	29,780	30,201	29,816	29,506	102.4		
	活動指標(2)		人	1,177	666	750	754	660	744	101.3		
	成果指標(1)		人	6,778	6,915	6,565	6,451	6,331	6,326	102.0		
	成果指標(2)		%	52.00	50.46	100.00	37.80	100.00	100.00	37.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,568	1,422	1,783	1,716	1,885	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	2.69	2.30	2.42	2.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,249	24,433	20,891	21,981	21,799				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	28,817	25,855	22,674	23,697	23,684				
	単位あたりコスト ÷		円	932	847	761	785	794				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	14							
		特定財源計 +		千円	14	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	28,803	25,855	22,674	23,697	23,684					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区教委でも平成12年4月に設置した「杉並の教育を考える懇談会」の提言を受け、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現などがある。									
	今後の予測		学齢児童・生徒数は緩やかに減少する。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.4	活動指標(2)の14年度達成率%	100.5	14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	学校へのパソコン設置に伴い、学籍調査等の事務について、メール等でやりとりすることが可能となったが、児童生徒の個人情報保護の問題及び学校側のパソコン設置環境上の問題で、実施には至らなかった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 学齢児童・生徒が適正な就学をすることは、人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象者(学齢者)は、法律で決まっている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 必要最小限の方法を取っているため、余地はない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 本年12月、「区立学校適正規模検討委員会」により望ましい学級規模等の答申が出される予定。この答申を受け、今後、通学区の見直しを図っていく必要もある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の意見を聞きつつ、作業をすすめていく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 できるだけ関係者の声を聞きつつ、適正入学を進める。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	802		枝番号	2	
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	787・788	
係名 学事係				上位施策名				No			
予算事業名 就学事務				コード	71400		豊かな学校づくり				53
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 来春、小学校及び中学校に新入学する児童・生徒及びその保護者				(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立小・中学校の現行指定通学区域を弾力化し、対象者が指定校の隣接校の範囲で入学する学校を希望できる制度を実施。対象者に対し事前に「学校希望制度の案内」、「希望申請書」及び「学校紹介」を送付するとともに、広報・HPに学校希望制度の記事を掲載することで、事業周知と学校情報の提供に努め、希望申請を受け付ける。希望者が学校受入枠を上回った場合、抽選を実施する。				活動指標名(式) (1) 希望申請者数 (2) 希望申請による入学者数						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 対象者の希望に基づいて、入学する学校の選択を促進する。				成果指標名(式) (1) 希望申請による入学者数 ÷ 新1年生入学者数 (2) 希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		人	947	1,088	1,013	1,084	1,159	87.4		
	活動指標(2)		人	621	740	675	1,084	1,159	58.2		
	成果指標(1)		%	12.47	11.69	13.31	13.22	14.21	93.7		
	成果指標(2)		%	65.58	68.01	66.63	100.00	100.00	66.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,863	2,692	2,120	2,358	特記事項			
	(内)委託費		千円	63	63	24	24				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.12	1.00	1.05	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	10,173	9,083	9,537				9,083
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	13,036	11,775	11,657				11,441
	単位あたりコスト ÷		円	13,766	10,823	11,507	10,554				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	13,036	11,775	11,657	11,441				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数及び学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教委に対して…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽選未実施、情報提供の充実 学校に対して…特色づくり・学校見学の充実、学校ホームページの充実 他課に対して…学童クラブの充実								
	今後の予測		開始2年の実績から、隣接校入学の希望申請件数はある程度は増加するが、今後各学校が魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりをめざし、活性化していくことにより、指定校への入学を希望する対象者も増え、いずれ件数は横ばい状態になると思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.1	活動指標(2)の14年度達成率%	91.2	14年度予算執行率%	78.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	13年度実施時の対象保護者からの要望により、小学校入学の際の就学時健診を希望申請した学校で受診できるようにした。それに伴ない、希望申請期間を1ヶ月早めた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者と子どもの学校選択の幅を拡大することにより、学校運営への参画意識がこれまで以上に高まり、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めることができる。また、学校は選ばれる側に立つことにより、活力ある学校運営や特色ある教育活動に積極的に取り組むことにつながった。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 法律により、区教委が行うこととされている就学事務の一環としてこの事業を実施しているため。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 必要最小限の方法を取っているため、余地はない。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業に対する住民の意見等を踏まえて、今後数年間の実績をもとに事業実施内容を検証し、申請時期の拡大や対象者の拡大等について検討していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務作業の大幅な変更や住民への周知事務等が必要なため、学校及び関係各課の理解を得たうえで、綿密な連絡調整を図っていかねなければならない。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	対象者が学校を選ぶ基準となる学校情報の積極的な提供に引き続き努力していく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	803		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	789		
係名 就学奨励係				上位施策名				No					
予算事業名 障害児教育				コード	71600		多様な教育機会の提供				57		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3 (3) 杉並区就学委員会設置要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	就学前の障害のある、あるいはその心配のある子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童・生徒												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語判定措置会議を開催する。				(1) 就学委員会・同情緒部会の開催 (2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
就学相談により、障害の状況に応じた適切な教育が保障される。				(1) (代)決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 平成14年度 66名/81名 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		回	25	26	25	25	25					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	89	75	100	81	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	543	941	930	656	1,260	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04 1.00	1.04 1.00	1.04 1.00	1.06 1.00	1.07 1.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,446	9,446	9,446	9,628					9,719
		非常勤職員分		千円	2,935	2,935	2,935	2,935					2,935
	総事業費 + +		千円	12,924	13,322	13,311	13,219	13,914					
	単位あたりコスト ÷		円	516,960	512,385	532,440	528,760	556,560					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	12,924	13,322	13,311	13,219	13,914						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の強い希望がある。児童・生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学校教育法施行令の一部改正により専門家の意見並びに保護者の意見表明の場の確保が必要とされている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度・重複化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実が求められている。										
	今後の予測		学校教育法施行令の一部改正により、認定就学者となった児童・生徒に適切な教育を受けることが出来る特別な事情を確保する必要から、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実が求められるようになる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	70.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	教育・医療・福祉の連携と早期からの就学相談により、障害を持った児童生徒にとって長期的見通しを持った相談が行われている。より個別に対応を行う必要があるため、会議開催回数を減らすことは、適切ではない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施により適切な就学の場の確保が行われ、障害のある子どもへの教育の充実が図られる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由: 義務教育にかかわる就学相談であり、都と連携し区で行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由: 就学前の療育機関・保育機関等と連携を図り、早期から就学や将来の方向について相談を受けることにより、適正就学につながる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 義務教育にかかわる就学相談であり、区の負担で行うべきであり受益者負担になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業目的の対象者はすでに限定されている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 事業予算の大部分を就学委員会の外部委員の謝礼が占めているので、会議開催回数を減らせない以上、コスト削減は出来ない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教育・医療・福祉の各分野と、より一層連携を図り障害児・者の生涯にわたる支援を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内における心身障害教育にかかる関係機関相互の連携や役割分担は確立されつつある。今後は近隣区との関係や都との役割分担を明確にする。14年度の学校教育法施行令の一部改正や国・都においても心身障害教育のあり方の改善が図られつつある。動向を見据えつつ杉並区としてどうしていくか検討する必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	国・都の動きの中で、いつ・どうなるのか、具体的に区にどう影響があるのかが明確ではないため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営				整理番号	804		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	790-1		
係名 就学奨励係				上位施策名				No				
予算事業名 障害児教育				コード	71600		多様な教育機会の提供		57			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 心身障害学級介助員付添要領(小・中学校)							
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童生徒				(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者付添要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 心障学級の適切な学級運営のため、児童・生徒の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助者を配置するとともに、学校生活を送る上で必要な身体的な介助、移動介助等を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。				活動指標名(式)				(1) 心身障害学級配置介助員数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることが出来、保護者の学校生活における介助の負担が軽減される。				成果指標名(式)				(1) 心身障害学級在籍児童生徒数				
								(2) 通常学級介助者配置数				
								(2) 介助者を配置した通常学級に在籍の障害のある児童生徒延数				
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	17	18	19	19	21				
	活動指標(2)		人	38	48	50	50	50				
	成果指標(1)		人	154	150	160	160	165				
	成果指標(2)		人	38	48	50	50	50				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,630	39,190	39,208	35,866	39,664	特記事項 14年度の通常学級介助員に係る経費のうち3名分は「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。緊急雇用における計画と実績は以下のとおり。 14年度計画 4,400千円 14年度実績 3,843千円 15年度計画 7,826千円 (15年度は5名分)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,815	3,815	3,815	3,815				3,906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	40,445	43,005	43,023	39,681	43,570				
	単位あたりコスト ÷		円	2,379,118	2,389,167	2,264,368	2,088,474	2,074,762				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	40,445	43,005	43,023	39,681	43,570					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。心身障害学級の児童・生徒数は徐々に増えている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいとする保護者の希望がある。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒に対する介助員の増員要望がある。									
	今後の予測		対象の児童・生徒は、年々増加傾向にあり、障害の重度・重複化や多様化が進んでいる。このため介助員・介助者の配置も含む教育環境の改善充実の必要性が高まってくる。一方、国・都において心障教育のあり方の見直しが図られつつあるが具体的にはまだ明確でないため方向性を見極める必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	91.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	心障学級に在籍する児童生徒は年々増加傾向にある。適正な学級運営を行うためには、それに見合った介助員は欠かせない。また、年度途中で転居してくる児童生徒も居り、その際にも可能な限り介助員を配置している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	心障学級に在籍する児童生徒は年々増加傾向にある。適正な学級運営を行うためには、それに見合った介助員は欠かせない。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由:適切な介助員・介助者の配置により学級運営が支障なく行われた。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由:義務教育における障害児教育の充実であるので区で行う必要がある。また、14年度施行された認定就学者受け入れのためにも教育環境整備の観点から介助員の配置の充実が必要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	障害の種類・程度に応じた適切な介助員・介助者の配置が必要なのでより個別に対応が可能なNPO等の団体に委ねることにより、介助のマンパワー増とコストの抑制が可能となる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	義務教育にかかわる教育環境整備として、区の責任で行うべき範囲である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:障害の種類・程度に応じた適切な介助員・介助者の配置であるので、人数の変更は難しいが、実施主体をNPO等の団体と協働することにより一定程度コスト削減が可能となる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 国の緊急地域雇用対策事業費の終期までに、区と協働していく団体の選択や実施方法を明確にする必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国・都において心障教育の見直しが図られつつある。明確にされた時点で杉並区としての取り組みも検討していかなければならない。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 通常学級介助員の予算は、国の緊急地域雇用対策事業費を当てているがその予算も16年度が終期となっている。17年度以降については、配置する介助員・介助者にもある程度の専門性が求められ、また、勤務条件とも関係もあるのでより柔軟に対応できる地域のNPO等との協働を検討する必要がある。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	805		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	802					
係名				就学奨励係				上位施策名		No						
予算事業名				奨学資金貸付		コード	72500		就学のための経済的支援		58					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区奨学資金に関する条例 (2) 同施行規則 (3)									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。											
	活動指標名(式)				(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学学生) (2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、経済的な負担の軽減を図る。												
成果指標名(式)				(1) (代)貸付者卒業率=貸付卒業生数/入学年度貸付者数 (2) 償還率=収入済額/調定額												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
													年度			
指標	活動指標(1)		人	368		380		422		403		420				
	活動指標(2)		千円	95,346		103,212		114,664		110,348		116,120				
	成果指標(1)		%	87.3		93.2				80.7						
	成果指標(2)		%	47.0		44.9				42.9						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	95,680		103,680		115,123		110,715		116,579		特記事項		
	(内)委託費		千円			21		25		21		25				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.15	0.00	1.14	0.00	1.14	0.00	1.17	0.00	1.17	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,445		10,355		10,355		10,627		10,627			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	106,125		114,035		125,478		121,342		127,206				
	単位あたりコスト ÷		円	288,383		300,092		297,341		301,097		302,871				
	財源	受益者負担分		千円	53,924		54,943		51,604		54,946		52,788			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	53,924		54,943		51,604		54,946		52,788			
差引:一般財源 -		千円	52,201		59,092		73,874		66,396		74,418					
受益者負担比率 ÷		%	50.8		48.2		41.1		45.3		41.5					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		この奨学金貸付事業は、昭和34年度に開始されたが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加した。さらに最近においては、不況の影響で貸付数は増加している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		不況の影響で商売の破綻や会社から解雇されてしまい子供の教育費の工面が困難になった時に、区が実施している高校生を対象とした奨学金制度があるのは有難いという一方で、返済の滞りに対する厳しい意見もある。													
	今後の予測		長期化する景気の低迷に伴い、貸付者が増加する傾向が今後も続くことが見込まれる。さらに日本育英会の高校生を対象とした奨学生の募集が16年度より中止する予定となっているため、これまで杉並区在住者で日本育英会の奨学金制度を利用していた10名前後の者が区の奨学金制度を利用するものと思われる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	95.5	活動指標(2)の14年度達成率%	96.2	14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	13年度予算が不足したことにより14年度予算を増額したため、貸付人数及び金額が増加したが、予算内での執行が可能となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	増加する貸付申請者に対応するため、14年度予算で入学準備金は7名分、月額奨学金は44名分増額した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：経済的な理由から修学するのが困難な者への奨学資金の貸付けは、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：他でも行っているが、高等学校等への進学が一般化していることや、対象者の大部分が区立中学校卒業予定者であることを考えると、無利子で区が貸付けを行うことが適当である。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：近年、高等学校等への進学率は90%台後半で推移しており、事業費を増額しても成果の向上は望めない。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：貸付制度であるため受益者負担の考え方は馴染まない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：向学心があり、経済的理由で修学することが困難な区内在住の者を支援する制度である。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 貸付者が増加する一方、返還率が年々減少しているため、様々な収納対策に取り組む。その方法として、現在行っている文書・電話催告、時間外及び休日の電話催告等のほか、確実に返還をしてもらうため口座振替の利用を一層促進する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 不況下で雇用の低迷や倒産、解雇による失業などが返還率減少の大きな要因となっているが、生活の困窮が原因で滞納している者に対しては、一回の負担を軽減することにより継続的な返還を実行してもらうため返還可能な範囲の分納を勧める。また、口座振替加入者の増加を図るため、返還手続をする際や返還催告する際に口座振替制度の利用を勧める。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	不況が長期化することに伴い、教育費を工面するのが困難な家庭が増えている状況や日本育英会の募集中止の影響で、来年度も申請者の増加傾向が続くものと思われ、対応する予算の増額が必要である。また一方では、返還率向上の対策を強化する必要がある。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小学校の通学路の指定・整備				整理番号	806		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	834	
係名 学事係				上位施策名						No		
予算事業名 通学路の設置管理				コード	73600		交通安全の推進				6	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 交通安全対策基本法第4条 (2) 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法、同施行令 (3) 杉並区立小学校の通学路設定要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校児童											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 歩道の区別があるなど、児童が主として登下校するのに適した道路を通学路に指定する。東電広告(株)が管理する電柱に「文」標識を取付け、通学路である旨を自動車等の運転手に周知する。また、時間規制のある通学路上にスクールゾーン標示板(バリケード)を設置できるようにするため、区内3警察署にバリケードを配布する。				活動指標名(式) (1) 通学路標識の取替え組数 (2) スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童への登下校に対する指導と自動車等の運転者への注意喚起により、登下校中の交通事故を防止し、児童が安心して通学できるようにする。				成果指標名(式) (1) 登下校時に交通事故に遭った児童数 (2) バリケードの活用率 = (配布数 - 警察署での残数) / 配布数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		組	590	737	975	975	968				
	活動指標(2)		基	9	9	9	10	59				
	成果指標(1)		人	7	9	0	7	0				
	成果指標(2)		%	100	98	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,043	2,469	3,201	3,184	3,669		特記事項		
	(内)委託費		千円	1,735	2,167	2,867	2,867	2,846				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.32	0.45	0.40	0.42	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,907	4,087	3,633	3,815	2,725				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,950	6,556	6,834	6,999	6,394				
	単位あたりコスト ÷		円	8,390	8,896	7,009	7,178	6,605				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,950	6,556	6,834	6,999	6,394					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年代に入り車が著しく増加したことから、通学路の交通安全を確保する必要が生じ、通学路の設定や交通規制が行われた。現在も、学校周辺で交通規制が行われているが、幹線道路の渋滞を回避した車の増加と共に、危険も併せて増加しつつある。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		通学路で交通規制がなされているにも関わらず、抜け道として車が進入してくるので危険。マンション建設で工事車両が通行するので、通学路を変更してほしい。違法な車の進入を防止するため、バリケードを配布してほしい。バリケードの設置が時間どおりに置かれていないので、置かないでほしい。									
	今後の予測		増加する車両と道路整備のバランスが図られず、渋滞する幹線道路から生活道路に流入してくる車が年々増加する。また、児童生徒をめぐる様々な事件が起こる中で、通学時における危機対策の再構築が求められる。さらに数年後、「学校希望制度」の定着とともに児童の通学ルートに変化が生じ、学校及び保護者から通学路の新設・変更についての要望がこれまでよりも多く寄せられる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	111.1	14年度予算執行率%	99.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	既存のバリケードのうち腐食等で老朽化の激しいものの取替え及び警察署に寄せられているバリケードの配布要望に対応するため、50基のバリケードを配布することにした。また、これに合わせて、区・警察署等の関係機関の連携強化と適正な利用方法を検討し、苦情要望に応えたしくみづくりを進めていく。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 通学路の指定・整備を行うことで、学校が行う児童に対する登下校時の指導と「文」標識やバリケード設置による運転者への注意喚起で、交通安全を確保できる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区立小学校児童の登下校の交通安全に資するための事業であり、区が行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担の設定不可
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区立小学校に通学する児童が対象
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 「文」標識の取替えサイクルを見直した(5年 8年)が、標識の材質・耐用年数からすると限界である。

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 通学路の安全確保については、従来の交通事故の防止に加え、防犯や防災といった視点に立った事業の再構築が望まれることから、通学路の実態把握を行い、通学路沿道の整備や地域での見守りなどの対策を講じていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、通学路の交通安全に係わる部門(教育委員会、道路管理者、警察署等)だけでは対応できないため、危機管理・まちづくり・コミュニティなどの関係部門との調整及び連携の強化を図る必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食職員研修				整理番号	807		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	835			
係名				学校給食係				上位施策名		No				
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校給食法第4,5条							
	栄養士、調理士等の学校給食従事職員及び受託会社の調理員				(3) 地方公務員法第39条									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）									
学校給食従事職員に対し、調理上の知識や技術の向上及び衛生管理の徹底を図るため、研修を実施する。また、東京都等他団体で実施する研修に派遣する。				(1) 研修参加者数										
				(2) 多様化給食実施回数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）										
学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術を向上させ、安全でおいしい学校給食を提供していく。				(1) 研修参加者数 ÷ 研修対象者数										
				(2) 多様化給食実施回数 ÷ 多様化給食計画回数										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		①	人	1,627	1,527	1,584	1,315	1,491					
	活動指標(2)		②	回	179	186	215	212	240					
	成果指標(1)		③	%	84	82	100	83	100					
	成果指標(2)		④	%	83	82	100	99	100					
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	853	684	929	662	902	特記事項 活動指数、(2)―②の「15年度計画」は、各学校の年間実施回数を、小学校5回、中学校3回を上限として、実施回数に達していない学校を14年度実施回数に1回多く実施するものとした。				
	(内)委託費		⑥	千円										
	職員数(正規 非常勤)		⑦	人	0.80	0.90	0.80	0.83	0.80					
	人件費	職員分(超勤分含む)		⑧	千円	7,266	8,175	7,266	7,539		7,266			
		非常勤職員分		⑨	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費⑤+⑧+⑨		⑩	千円	8,119	8,859	8,195	8,201	8,168					
	単位あたりコスト⑩÷①		⑪	円	4,990	5,802	5,174	6,237	5,478					
	財源	受益者負担分		⑫	千円									
		国・都等からの支出金		⑬	千円									
		特定財源計⑫+⑬		⑭	千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源⑩-⑭		⑮	千円	8,119	8,859	8,195	8,201	8,168						
受益者負担比率⑫÷⑩		⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化				0157対策など衛生管理の充実、遺伝子組替え食品などの食材への知識の向上、給食の多様化を進める声への対応など、開始当初に比べ研修内容のより一層の充実を図ってきた。また、調理業務の委託化に伴う委託実施校の調理員については、区教委主催の衛生管理の研修の参加を求めると同時に、受託会社に対して各種研修の充実を求めている。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				社会情勢や食事環境の変化に合わせ、食品の安全性等に関する最新知識を習得する研修の実施が望まれている。また、調理委託実施校の調理員に対する研修についても、直営校同様の実施が望まれている。									
	今後の予測				今後とも、学校給食の安全性や内容充実については、従事職員等の能力向上は欠かせない。そのためにも、研修内容をその時々々の社会情勢や食事環境の変化に合わせてるとともに、衛生管理の徹底や食材の安全性の向上を図るべく、内容の充実が求められる。また、受託会社へは、学校給食の安全性や内容の充実に向けて、会社が実施する研修の充実を求めている。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.0	活動指標(2)の14年度達成率%	98.6	14年度予算執行率%	71.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	研修会の日程が、学校の行事や区・都・国等の命令研修と重なることがあり、対象者全員の参加は難しい。このため、今後も日程や内容を検討し、受講者数が計画人数に近づくようにしていく。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	庁内印刷の活用、実習費の削減など、経費の節減を行った。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：児童生徒の健康や体づくりの保持増進、食事教育の充実、衛生管理の徹底が求められている中で、研修を通して従事職員等の知識の習得や技術の向上を図ることができ、安全でおいしい学校給食の提供に役立っている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：学校給食の実施者は教育委員会であるため、教育委員会は研修を実施し、従事職員等の資質の向上を図る責務がある。
	(3) ① 成果を向上させることができますか できる(^) ② 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ↓ 手段・方法の変更	理由：研修内容等を時宜に適った内容で行い、実施方法の改善や内容の充実を図り、新たに必要とされる知識や技術の習得に役立てていくことができる。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：児童生徒の健全な発育や食教育の一翼を担っている学校給食を充実させ、安全性を向上させるためにも、教育委員会で研修を実施する必要があり、受益者負担を見直す余地はない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：学校給食を取り巻く環境は社会情勢により変化するので、給食従事職員の研修は、常に受講者に合わせて、その内容を決めて行う必要があるため。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：これまでも講師の人選、謝礼の見直しや庁内印刷の活用、職員の自主的な研修の推進を行っており、これ以上のコスト削減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 社会状況の変化や対象者の要望に合わせ、研修内容を決定する。また、学校給食調理業務の民間委託の進捗状況等を踏まえ、研修の回数や研修方法を含め、内容等について必要な見直しを図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	常に時宜に適った研修内容にすることで、受講者にとってより魅力的な研修とする。また、調理技術向上等の研修対象にならない調理委託実施校の調理員には、研修内容を知らせ、受託会社に類似の研修の実施を求める。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		給食調理業務委託				整理番号	808		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	836					
係名				学校給食係				上位施策名		No						
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号 (2) 学校給食法第4、5条 (3) 地方自治法第2条第14項									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童・生徒、保護者、区民											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校給食の調理業務及びそれに付随する業務のみを民間に委託し、給食の充実とともに、経費の節減を図る。								活動指標名(式)		(1) 委託実施校数 (2) 直営校1校あたりの平均調理職員人件費	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				安全でおいしい給食を提供し、児童・生徒の健全育成を図る。また、経費節減により、新たな区民ニーズに対応していく。								成果指標名(式)		(1) 委託実施校数 ÷ 区立学校数(68) (2) (全校直営時1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		校	3	7	7	14									
	活動指標(2)		千円	30,708	30,708	33,023	33,023									
	成果指標(1)		%	4	10	10	21									
	成果指標(2)		千円	53,893	77,236	97,025	172,467									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,115	138,503	136,271	291,182	特記事項								
	(内)委託費		千円	38,231	137,720	134,136	289,855									
	職員数(正規 非常勤)		人		0.67	0.60	0.63						0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	6,086	5,450						5,722	5,450		
		非常勤職員分		千円	0	0	0						0			
	総事業費 + +		千円	0	45,201	143,953	141,993						296,632			
	単位あたりコスト ÷		円		15,067,000	20,564,714	20,284,714						21,188,000			
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0						0			
差引:一般財源 -		千円	0	45,201	143,953	141,993	296,632									
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		これまでと変わらない安全でおいしい給食の提供や、献立に合わせた食器の使用等により、子供たちからも好評で、順調に事業が運営されている。委託校の学校職員やPTA、委託業者等により組織された運営協議会の開催により、学校全体の給食に対する意識の高まりとともに、保護者からも委託への一定の理解が得られている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		安全でおいしい給食の提供や、より効率的な学校給食運営への期待とともに、財政効果により生じた経費について、区民のニーズに合わせた活用についての要望等が寄せられている。													
	今後の予測		学校給食調理業務の効率的運営により経費の削減等が図られる。また、委託実施校の児童・生徒や保護者に一定の評価を受けられたことを踏まえ、全校委託化に向け、保護者・区民の理解を得ながら引き続き委託を推進していく。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	107.5	14年度予算執行率%	98.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	調理職員の退職不補充を基本とし、「学校給食運営改善検討会」の報告を踏まえながら調理業務委託を推進している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	調理職員の退職不補充等により、「学校給食運営改善検討会」の報告を踏まえて調理業務委託を実施している。 14年度は、新たに小学校2校、中学校2校の委託を開始し7校で委託を実施した。 15年度は、小学校4校、中学校3校を委託し14校になった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：委託実施校の子供たちから好評を得ているとともに、経費削減が達成されている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：学校給食法において、「義務教育諸学校の設置者は当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるよう努めなければならない。」とされている。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加		理由：委託実施校での給食は、当該校の教職員や子供達の評判も良く、経費節減も図られているので、委託を推進し効果の拡大を図ることができる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：児童、生徒の保護者が負担するものは、食材料等の経費となっており、見直しの余地はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：学校給食の最も重要な対象は児童・生徒であり、これら対象を変更することはできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：適正な委託競争入札によるコストダウンと、質の向上を図っていく。			
今後の事業のあり方		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 委託実施校の状況を検証しつつ、円滑な給食運営の条件整備等を図り、より効率的な給食運営をめざす。また、年度毎の退職等欠員不補充による委託校の増加に伴い、委託方法に工夫を凝らすことで更に財政効果が出せるかを検討していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	委託実施校の実状をもとに円滑な給食運営の条件整備等を図り、各年度毎の退職者数等の把握をし、より効率的な運営を図りながら確実に委託を推進していくため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の普及・啓発				整理番号	809		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307	連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	837	
係名				学校給食係		上位施策名			No		
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号 (2) 学校給食法第4、5条 (3)				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		児童・生徒、保護者、教育関係者				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				小、中学校の標準献立の作成と配布。全保護者への「学校給食についてのお知らせ」の配布。給食展示会（隔年開催）等の実施。						
	活動指標名(式)				(1) 献立作成会の予定開催回数 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				学校給食の現状等を周知することにより、学校給食の実施目的などの理解を図る。							
成果指標名(式)				(1) 献立作成会の開催回数 ÷ 予定開催回数 (2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	22	22	22	22	22				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	107	1,491	332	185	810	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	2.30	2.58	2.30	2.40	2.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	20,891	23,434	20,891	21,799				20,891
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	20,998	24,925	21,223	21,984	21,701				
	単位あたりコスト ÷	円	954,455	1,132,955	964,682	999,273	986,409				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	20,998	24,925	21,223	21,984	21,701				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	当初、学校給食は栄養補給を目的として開始されたが、現在では教育の一環として実施されている。近年、朝食の欠食、孤食などの状況を踏まえ、児童生徒の健康・体力づくりや食習慣の形成を図るという観点から、改めて学校給食の普及・啓発が重要視されている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校給食は、児童生徒の間に定着し、学校生活においては欠くことのできないものとなっている。また、保護者からは、「工夫された献立により好き嫌いがなくなった」、「家庭の食事を見直すきっかけとなった」等の声が寄せられている。									
	今後の予測	これからも、学校給食が果たす役割は大きく、望ましい食習慣の形成を図る上では欠かせないものである。また、食事の場や形態等の多様化によって、今後、学校給食の一層の充実が図られるとともに、学校教育の一翼を担うものとして、その普及・啓発の重要性はさらに高まっていく。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	55.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	献立作成会において毎月作成される標準献立は、各学校の献立作成に大いに役立っており、児童生徒の健全育成に貢献している。また、「学校給食のお知らせ」は児童・生徒を通じて保護者に配られ、学校給食の理解の促進に役立っている。さらに、「学校給食展示会」の開催(隔年実施)により、学校給食の現状の紹介、研究成果等の発表・展示、給食の充実に向けた児童・生徒の取り組みの紹介等を行い、学校給食の理解の促進を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度の「学校給食展示会」は、「健康都市杉並ファロ2002」の学校給食コーナーの展示と冊子「学校給食展示会」を発行した。 15年度は、広く保護者や区民に対して、杉並区の学校給食の現状を知らせると同時に、学校給食関係者による実演や展示を通じて研究成果の発表を行い、学校給食の充実に取り組む。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが	理由：子供たちの食生活の乱れは社会の指摘するところであり、その中で、バランスのとれた給食は健康の保持増進に貢献しており、今後とも、学校給食の普及・充実に向けた啓発活動は重要である。
	<input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由：学校給食の実施責任は教育委員会にあるため、教育委員会が普及啓発する必要がある。
	<input type="text" value="民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)"/>	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由：「学校給食展示会」を隔年開催とするなど、2年というスパンで経費削減を行う。また、経費の削減を行うとともに、他事業への協賛などを進め、学校給食への理解の促進を図っていく。
	<input type="text" value="ある程度できる()"/> 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <input type="text" value="手段・方法の変更"/>	
(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由：学校給食における保護者負担として求められるのは、食材費・光熱水費などの給食費の徴収に限られているため、新たな負担は求められない。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		
(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由：児童・生徒、給食関係者等、必要な人を対象に普及活動を行ってきており、対象の変更は適切ではない。	
<input type="text" value="対象を変更するのは適切でない(理由)"/>		
(6) コストを下げる余地はありますか	理由：印刷部数の削減などに取り組むことが考えられる。	
<input type="text" value="ある(その他)"/>		

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 引き続き献立作成会を開催し、学校給食の充実を図っていく。また、「学校給食についてのお知らせ」は学校給食の理解促進には欠かせないため、今後は配布方法を工夫し継続する。さらに、「学校給食展示会」については、隔年開催を基本ペースとして研究を継続しつつ、他事業への参加なども行い、研究成果の発表や学校給食のPRの場を確保していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	年度ごとに検証を重ね、学校給食の重要性、必要性の理解を向上するため普及・啓発活動は継続していく。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助(小・中学校)				整理番号	810		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	847,860	
係名				就学奨励係		上位施策名			No		
予算事業名		就学諸援助		コード	75400 77600	就学のための経済的支援			58		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第25条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 経済的理由によって就学困難と認定された児童生徒の保護者(生活保護基準の1.2倍以下の世帯)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の認定を行い、学用品、給食費、移動教室費等を年間5回程度に分けて支給する。				活動指標名(式) (1) 認定者数 (2)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。				成果指標名(式) (1) 認定率(認定者÷全児童生徒数) (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	4,070	4,417	4,806	4,613	5,158			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	16	18	18	18	18			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	353,491	374,519	425,590	389,574	465,089	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.04	2.02	2.02	2.07	2.03			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,529	18,348	18,348	18,802	18,438			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	372,020	392,867	443,938	408,376	483,527			
	単位あたりコスト ÷		円	91,405	88,944	92,372	88,527	93,743			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	32,771	38,376	38,749	40,113	40,076		
		特定財源計 +		千円	32,771	38,376	38,749	40,113	40,076		
差引:一般財源 -		千円	339,249	354,491	405,189	368,263	443,451				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、景気の停滞に伴い各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、申請者が増加している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		不況に伴い、事業への要望が高まっている。								
	今後の予測		不況下で、就学援助を必要とする層の減少は見込みにくい。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予想される。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	96.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	91.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	例年、過去の実績から推計し目標を設定しているが、概ね計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	パソコンによる校長口座振込処理を13年度から開始し、従来手処理で行っていた作業をOA化することにより事務の効率化が図れた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 学用品費や給食費を援助することで、児童が経済的に安心して学校生活を送れるようにしており、児童の養育環境の向上に寄与している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 認定基準は他区と比較しても概ね適切な内容である。認定率を上げるために基準を変えることは適当ではない。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 申請者に対し援助金を支給する事業であるため、受益者負担は適当ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業の性格から、成果(認定率)を維持したり、対象を拡大して成果を上げることは適当ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由: 現在、一部を電算システム処理しているが、手処理がかなりの部分残っている。全面的にシステム化することにより、コストを下げられる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事務処理の一層の効率化を進めるため、ホストコンピューターシステムの機能追加を図る。昨年度のスイッチパソコンの導入により事務の効率化が見込まれる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホストコンピューターのシステムとパソコンシステムを併用しているため、データの二重管理を余儀なくされている。パソコンシステムのデータ発生量を勘案しつつ、データ変換等の手法の採用を検討していく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 不況下で、就学援助を必要とする世帯が年々増加している。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励(小・中学校)				整理番号	811		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	848 861	
係名		就学奨励係				上位施策名			No			
予算事業名		障害児就学奨励		コード	75600 77600		就学のための経済的支援			58		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第25条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 小中学校の心身障害学級に在籍している児童生徒の保護者(生活保護基準の2.5倍以下の世帯。通学費等一部は所得制限がない。)				(2) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。				(3) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部は所得制限がない。				活動指標名(式)								
				(1) 認定者数								
				(2)								
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童生徒の就学を確保する。				成果指標名(式)								
				(1) 認定率(認定者/心身障害学級全児童生徒数)								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	200	214	232	234	261					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	60	59	64	63	77					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,380	4,029	5,464	4,414	5,069	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.21	0.21					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,814	1,817	1,817	1,907			1,907		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	6,194	5,846	7,281	6,321	6,976					
	単位あたりコスト ÷	円	30,970	27,318	31,384	27,013	26,728					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	2,042	1,950	2,685	1,963			2,426		
		特定財源計 +	千円	2,042	1,950	2,685	1,963			2,426		
差引:一般財源 -		千円	4,152	3,896	4,596	4,358	4,550					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保護者の経済的負担を軽減することにより、心身障害教育の振興を図ってきた。学級の増設により在籍児童生徒は増加する傾向にある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	支給項目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しいとの声がよせられている。										
	今後の予測	心身障害学級在籍児童生徒は増加する傾向にあり、対象者は微増していくものと思われる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.9	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	80.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	今年の心身障害教室へ通う児童生徒の全体人数に昨年の認定率を掛けて計画人数を出した。概ね計画どおり達成された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	事務の簡素化、効率化に努めた。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:通学費(通級費)等を援助することにより、適切な就学の確保に貢献している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:法律に基づく事業ではないが、国の要綱に基づく事業であり、義務的的事业といえる。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:国の基準に沿って事業を行っている点や、厳しい財政状況などから困難である。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:申請者に対し援助金を支給する事業であるため、受益者負担は適当ではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:事業の性格から、成果(認定率)を維持したり、対象を拡大して成果を上げることは適当ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:現在、手処理で行っているが、OA化により省力化できる。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) パソコン導入により、これまで手処理で行っていた処理を順次パソコン処理へ移行し要綱を改正し振込み等内容変更することにした。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校等と調整し振込みの回数や口座などの調整を行った結果、年2回保護者の口座へ振込むことになった。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	812		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	849			
係名				就学奨励係				上位施策名		No				
予算事業名				健康学園維持管理				コード		75800		多様な教育機会の提供		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		49年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立健康学園条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則							
	身体虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				全寮制である学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借上げ、物品購入、賄い等の施設の維持運営を行う。		活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				入園児童が支障なく学園生活を送れる環境を整えることで、入園児童が健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。		成果指標名(式)								
						(1) 在籍児童数								
						(2)								
						(1) 在籍児童数のうち、1年以内で退園した(できた)児童の割合								
						(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		人	43	24	31	39	40						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	23	13		28							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,155	302,689	314,181	241,998	247,383	特記事項 事業費には、13年度から健康学園の区職員人件費を含む。教職員旅費については14年度から都費負担とする。					
	(内)委託費		千円	12,199	12,054	13,504	12,582	13,181						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.15	1.09	1.14	1.17	1.17						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,445	9,900	10,355	10,627				10,627		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	70,600	312,589	324,536	252,625	258,010						
	単位あたりコスト ÷		円	1,641,860	13,024,542	10,468,903	6,477,564	6,450,250						
	財源	受益者負担分		千円	5,866	2,488	4,510	3,863				6,033		
		国・都等からの支出金		千円			236	213				247		
		特定財源計 +		千円	5,866	2,488	4,746	4,076				6,280		
差引:一般財源 -		千円	64,734	310,101	319,790	248,549	251,730							
受益者負担比率 ÷		%	8.3	0.8	1.4	1.5	2.3							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開設当初は定員に近い入園があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園児童数は減少傾向にある。開設以来30年近くが経つ中で、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で所期の目的であった転地療養の必要性が薄くなった。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所期の目的は達せられたとして、廃園すべきという意見と、なお必要だとする意見の双方がある。											
	今後の予測		今後も入園児童数は横ばいで推移する。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	125.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	77.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	在籍児童数は39名で当初の計画を上回ったが定員充足率は43%である。そのうち1年以上在籍する継続児童の占める割合は14人36%である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	「健康学園施設活用検討委員会」において検討を行い、3つの検討試案をもとに国等との調整、保護者アンケート、構造改革特区の二次にわたる提案などに取り組んできた。今後の虚弱児に対する健康教育の推進などについては、「学齢期の健康づくり専門部会」において検討した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 既に、現地見学会における経費の一部を保護者負担とする等見直しをしてきてきたが、全体的に児童一人あたりのコストが高い。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 法に基づく身体虚弱な児童のための特殊学級であり、これ以上の対象者の拡大はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 既に、人件費削減など経費の見直しを行ってきており、さらに、見直し余地は少ない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) スマートすぎなみ計画では学園は廃止の方向とすることとし、廃止後の教育施設としての活用方策を検討したうえで、改めて方針を決定し見直しを図るとしている。15年9月頃までに見直しの方針を決定し、具体化する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 廃止に向けては、代替施策としての「学齢期の健康づくり」が不可欠であり、早急に具体化を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 廃止し、代替策を講ずることとした場合は大幅減が期待できる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園入園募集				整理番号	813		枝番号	850			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	850		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				健康学園維持管理		コード	75800		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		49年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立健康学園条例 (2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則 (3)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)								
	入園募集チラシ配布(年3回)入園説明会(年2回)現地見学会(年1回)を実施。入園にあたっては親子の面接と判定会議の結果を基に決定する。				(1) 新規入園児童数 (2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)									
入園により健康の回復・改善を図り、早期に原籍校に復帰し健康的な学校生活ができるようにする。				(1) 定員(90名)に対する在籍児童数の割合 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	23	9	31	25	40					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	48	27		43						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	327	372	427	413	444	特記事項				
	(内)委託費		千円	33	50	55	75	62					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,234	2,279	2,334	2,320	2,351					
	単位あたりコスト ÷		円	97,130	253,222	75,290	92,800	58,775					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,234	2,279	2,334	2,320	2,351						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開設当初は定員に近い入園があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園児童数は減少傾向にある。開設以来30年近くが経つ中で、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で所期の目的であった転地療養の必要性が薄くなった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所期の目的は達せられたとして、廃園すべきという意見と、なお必要だとする意見の双方がある。										
	今後の予測		今後も入園児童数は横ばいで推移する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	80.6	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	96.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	新規入園児童数は25名で、定員に対する在籍児童数は39名43%である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	「健康学園施設活用検討委員会」において検討を行い、3つの検討試案をもとに国等との調整、保護者アンケート、構造改革特区の二次にわたる提案などに取り組んできた。今後の虚弱児に対する健康教育の推進などについては、「学齢期の健康づくり専門部会」において検討した。検討会において、健康学園の活用方策として1案にしばり検討を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 既に、現地見学会における経費の一部を保護者負担とする等見直しをしてきてきたが、全体的に児童一人あたりのコストが高い。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 法に基づく身体虚弱な児童のための特殊学級であり、これ以上の対象の拡大はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 既に、人件費削減など経費の見直しを行ってきており、さらに見直す余地は少ない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) スマートすぎなみ計画では学園は廃止の方向とすることとし、廃止後の教育施設としての活用方策を検討したうえで、改めて方針を決定し見直しを図るとしている。15年9月頃までに見直しの方針を決定し、具体化する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 廃止に向けては、代替施策としての「学齢期の健康づくり」が不可欠であり、早急に具体化を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 廃止し、代替策を講ずることとした場合は大幅減が期待できる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	814		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	867	
係名				就学奨励係				上位施策名		No		
予算事業名				養護学校維持管理		コード	75900		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第5条					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校教育法第71条					
	中・重程度の知的障害のある児童・生徒				(3) 学校教育法第72条							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、学校施設の維持運営を行う。				(1) 在籍児童・生徒数								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることのできる環境を維持する。				(1) 養護学校へ入学した児童・生徒数								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	70	74		77	70				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	20	16		18	18				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	101,012	218,653	195,502	206,197	195,587	特記事項 事業費には13年度から養護学校区費職員の人件費を含む。			
	(内)委託費		千円	5,439	5,561	5,824	4,416	5,622				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,631	6,631	6,631	6,631		6,631		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +		千円	107,643	225,284	202,133	212,828	202,218				
	単位あたりコスト ÷		円	1,537,757	3,044,378		2,764,000	2,888,829				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	107,643	225,284	202,133	212,828	202,218					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害の多様化に伴い、個々に応じたきめ細やかな教育が求められている。保護者にもその重要性、必要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。保護者の希望を受け、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を学校運営に支障をきたさない範囲で受け入れている。児童・生徒数増加に伴う施設の狭あい化が重要課題となっている。平成9年度児童・生徒数60人、平成15年度児童・生徒数76人									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者からは、地域に根ざしたきめ細やかな教育が行われているとの評価がある。									
	今後の予測		小中学校全体の児童・生徒数が減少するなか、済美養護学校の児童・生徒数は近年増加傾向にあり、今後もこの傾向で推移するものと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	105.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：地域の身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく寄与している。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：		
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：学校教育法に基づき、知的障害をもつ児童・生徒を対象として学校設置しており、対象の変更はできない。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：学校運営に最低限必要な費目であるため、コスト減は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化などに対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。		
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 近年、済美養護学校の児童・生徒数の増加に伴う施設の狭あい化で、義務教育の教室確保や適切な教育活動に少なからず支障をきたしている。14年4月に、「杉並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」を設置し、様々な角度から検討を行っており、15年度中に検討の結果をまとめることとなった。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 「杉並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」の検討結果によっては、教室確保等の予算案も考えられるので増えることが見込まれる。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校幼児教室運営				整理番号	815		枝番号	868				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	868			
係名 就学奨励係				上位施策名				No						
予算事業名 養護学校維持管理				コード	75900		多様な教育機会の提供				57			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	知的障害をもつ幼児				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 一般用品・備品の購入、遠足バスの借上げ、幼児教室入級判定会議の運営				活動指標名(式) (1) 在籍幼児数 (2) 入級幼児数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある幼児が支障なく学校(教室)生活を送れる。				成果指標名(式) (1) 在籍数/定員(6名) 13年度まで定員12名 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	7	9	6	5	0						
	活動指標(2)		人	6	1									
	成果指標(1)		%	67	75	100	83	0						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	609	530	831	181	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	908	0						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	1,517	1,438	1,739	1,089	0						
	単位あたりコスト ÷		円	216,714	159,778	289,833	217,800							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	1,517	1,438	1,739	1,089	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害幼児の早期療育の重要性や必要性は益々高まってきているが、平成9年度にこども発達センターが開設されて以降、幼児教室を取り巻く環境は大きく変化した。養護学校の児童・生徒数が増加傾向にあり、施設が狭あい化してきたことから、平成14年度から定員を12名から6名に変更し、4月には「済美養護学校幼児教室見直し具体化検討会」が設置され、見直しについての検討が行われた。その結果幼児教室は14年度をもって廃止となった。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.3	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	21.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：こども発達センターの開設で、事業継続の必要性がうすくなった。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：こども発達センター開設で、早期から療育につなげられる環境が整い、公私立の幼稚園・保育園の受入れも急速に進んでいる点などを踏まえると、これ以上成果を上げる必要性は少ない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：14年度末をもって廃止となったため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(事業の統廃合)	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成14年7月「済美養護学校幼児教室見直し具体化検討会報告」がまとめられ、平成14年度末をもって廃止となった。今後は、こども発達センターを中心に公私立幼稚園・保育園との役割分担を明確にしたうえで、施設相互間の連携策や私立幼稚園・保育園に係る支援策等を充実させていく必要がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由	平成14年度末をもって廃止となった。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		菅平学園維持運営				整理番号	816		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	869・871		
係名 学事係				上位施策名				No					
予算事業名 校外施設維持管理				コード	72530		学校教育の環境整備				56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区菅平学園の設置及び管理運営に関する規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校の移動教室に参加する児童・生徒。 学校利用がないときの区民、在勤・在学者及び区内青少年団体等。				(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立学校の教育課程に基づいて実施する校外学習及び学校利用がないときの区民等のレジャーや保養等を行うための施設として、維持運営管理を行なう。				活動指標名(式)								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区立学校の児童・生徒に対し、校外学習（移動教室）が適正に実施できるようにする。学校が利用しない期間について、一般区民等の保養、余暇活動の助長（目的外利用）などに活用してもらえようとする。				成果指標名(式)								
				(1) 移動教室の参加者延人数									
				(2) その他区民等利用者延人数									
				(1) 移動教室稼働率 = 移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数									
				(2) 区民等利用稼働率 = 区民等利用者延人数 ÷ 年間利用可能人数									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画		実績			15年度			
指標	活動指標(1)		人	8,057	8,271	7,953		7,727		0	0		
	活動指標(2)		人	5,040	4,914	5,662		5,315		0	0		
	成果指標(1)		%	47	48	46		44		0	0		
	成果指標(2)		%	8	8	9		8		0	0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	92,385	87,115	90,674		88,537		0		特記事項	
	(内)委託費		千円	55,831	53,462	56,392		53,774		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.78 1.53	4.68 2.53	3.00 3.62		3.65 3.62		0.00 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	52,500	42,508	27,249		33,153		0		
		非常勤職員分		千円	4,491	7,426	10,625		10,625		0		
	総事業費 + +		千円	149,376	137,049	128,548		132,315		0			
	単位あたりコスト ÷		円	18,540	16,570	16,163		17,124					
	財源	受益者負担分		千円	5,424	5,566	5,663		6,137		0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0		0		0		
		特定財源計 +		千円	5,424	5,566	5,663		6,137		0		
差引:一般財源 -		千円	143,952	131,483	122,885		126,178		0				
受益者負担比率 ÷		%	3.6	4.1	4.4		4.6						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化の進行により、移動教室対象の児童・生徒数は減少している。また、余暇活動の多様化等により、目的外利用者数も年々減少している。 平成13年度末に早稲田大学への売買契約を締結後、1年間維持運営を行い、平成14年度末に施設を廃止した。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.2	活動指標(2)の14年度達成率%	93.9	14年度予算執行率%	97.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度末で施設廃止					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	817		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	870 873		
係名 学事係				上位施策名				No					
予算事業名				移動教室・校外施設維持管理		コード	72530・72550		豊かな学校づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				39 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第20条及び第38条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	区立小学校・南伊豆健康学園5、6年生 区立中学校2年生 区立養護学校小学部4～6年生、中学部1～3年生 区立小学校心障学級児童3～6年生、中学校心障学級生徒1～3年生												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
区立小中学校・区立小中学校心障学級・区立養護学校児童生徒の移動教室を行なう際の施設借上げ料、報償費、バス代有料道路代等の支出。				(1) 移動教室参加児童生徒数 (2) 実施延校数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
恵まれた自然環境の中で児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うため、円滑な移動教室の実施を図るとともに、保護者の費用負担を軽減する。				(1) 移動教室参加率 = 移動教室参加児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		人	8,516	8,299	8,303	8,190	8,105					
	活動指標(2)		校	129	129	127	126	123					
	成果指標(1)		%	99	99	100	99	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	62,525	61,424	151,630	136,937	217,817	特記事項				
	(内)委託費		千円			1,904	1,890	2,730					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.91 0.00	1.01 0.00	1.61 0.00	2.21 0.00	1.50 0.00	14年度末で菅平学園は廃止。中学校移動教室は、菅平高原民間施設に宿泊するため、係る予算を計上。				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,266	9,174	14,624	20,073					13,625
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	70,791	70,598	166,254	157,010	231,442					
	単位あたりコスト ÷		円	8,313	8,507	20,023	19,171	28,555					
	財源	受益者負担分		千円			14,548	14,893					24,004
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	14,548	14,893					24,004
差引:一般財源 -		千円	70,791	70,598	151,706	142,117	207,438						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	8.8	9.5	10.4						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級・養護学校等の参加もあって増加した。 校外施設の廃止に伴い、14年度から小学校は民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、15年度から中学校は菅平高原周辺の民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		行革の観点から宿泊施設を民営化するなど、効率化を図ったが、その中で、2校合同実施よりも異学年合同実施の機会を増やしてほしい(小学校) 中日(2・3日目)もバスを借上げてほしい(小学校・中学校) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P協) 移動教室の目的・内容・場所等、各学校に任せてほしい(中学校) などの意見が出ている。										
	今後の予測		特色ある学校づくりという観点から、中学校については、今後、目的・内容・場所等を各学校が自主的に選択する学校独自の移動教室へ移行すると考えられる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.6	活動指標(2)の14年度達成率%	99.2	14年度予算執行率%	90.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	2校合同実施の拡大や、旅費の執行方法の見直し等を行った結果、効率的な予算執行に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	2校合同実施の拡大及び異学年合同実施の導入により、小学校移動教室で施設を使用する期間を短縮した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 自然体験学習など校外学習の重要性は高まっている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 移動教室は、教育課程の一環として位置付けられた学校行事である。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を現状維持することとした。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 学校の完全週5日制の実施などにより、学校利用の拡大は困難。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 2校合同実施・異学年合同実施等を拡充し、小学校移動教室実施期間を短縮させ、施設利用の効率化を図る。また、移動教室を各学校が自主的に実施できるようにするなどの大きな変更を行う際には、コストと受益者負担の見直しについても検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校及び保護者の理解・協力が必要。
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集				整理番号	820		枝番号	1
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	875
係名 学事係		上位施策名						No		
予算事業名		幼稚園就園事務費		コード	79800	学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校設置条例					
	区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		(3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)							
区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付		(1) 区立幼稚園園児数								
		(2)								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)								
幼児教室の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。		(1) 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員								
		(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		20	年度		
指標	活動指標(1)	人	595	626	835	591	768	768	77.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	66	70	100	71	100	100	71.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	947	942	972	786	1,097	特記事項 (区立幼稚園の定員) ・13年度まで(7園):896人 ・14年度(7園):835人 ・15年度以降(6園):768人 ・14年度は方南・堀ノ内幼稚園の統廃合に伴い、両園の4歳児は1学級編制。方南幼稚園は14年度末に廃止。15年度以降は6園2学級編制。 入園手数料は平成14年度入園の園児から従来の1,500円から3,000円に改定された。14年度入園の園児に対する入園手数料は13年度歳入であるため、13年度の実績に反映されている。		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.90	1.12	0.85	0.74	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,175	10,173	7,721	6,721			4,542
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	9,122	11,115	8,693	7,507	5,639			
	単位あたりコスト ÷	円	15,331	17,756	10,411	12,702	7,342			
	財源	受益者負担分	千円	620	1,002	1,128	966			1,164
		国・都等からの支出金	千円	7	10	15	15			22
		特定財源計 +	千円	627	1,012	1,143	981			1,186
差引:一般財源 -		千円	8,495	10,103	7,550	6,526	4,453			
受益者負担比率 ÷	%	6.8	9.0	13.0	12.9	20.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は開園当時は全園100%の充足率であったが、昭和60年頃から定員に満たない園が出始めた。ここ数年は、特定園での定員充足率の著しい低下や幼稚園相互間での定員充足率のアンバランスが続いている。多くの私立幼稚園も定員割れの状況が続く、廃園するところも出るなど厳しい経営環境に置かれている。少子化時代に対応した幼児教育の再構築をめざし、区立幼稚園を抜本的に見直す必要がある。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私立幼稚園の経営圧迫など、区立幼稚園の必要性への疑問の声がある一方で、「保育時間をもっと長くしてほしい。」「統廃合しないでほしい。」といった声もある。								
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあってもほぼ横ばいで推移していく。一方、私立幼稚園の経営状況も厳しくなっている。保育ニーズの多様化や幼保一元化の動向から、新たな幼児育成施策の構築および区立幼稚園の抜本的な見直しが望まれる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	70.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	80.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度末に方南幼稚園を廃止した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		、理由：区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教育の充実に結びついているが、従来から区の幼児教育は私立幼稚園も大きな役割を担っている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)		理由：			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)		理由：			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：未就園児事業(3歳児保育、預かり保育等の導入)により対象を拡大していく方法は考えられるが、私立幼稚園との関係もあり困難である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：就園事務としては効率化を進めており、現状では余地はない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 保育ニーズの多様化や幼保一元化の動向等、幼児教育・保育を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、新たな幼児育成施策の構築という観点から、区立幼稚園の抜本的な見直しに向けて、15年度から検討を開始する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の幼保一元化の動向が不明確である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあってもほぼ横ばいで推移している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	820		枝番号	2			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	876		
係名 学事係				上位施策名				No					
予算事業名				幼稚園就園事務		コード	79800		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	区立幼稚園に在園する障害のある幼児												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 当該幼児の身体的な補助、安全管理面での介助その他の支援を行うことにより、区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児が円滑な園生活を送るために障害幼児介助員を配置する。				活動指標名(式) (1) 配置した障害幼児介助員数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区立幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって、当該幼児が円滑な園生活を送ることができる。				成果指標名(式) (1) 介助員配置された障害のある幼児 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			20 年度		
指標	活動指標(1)		人	0	1	7	4	9	6	66.7			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	0	1	7	4	9	6	66.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	292	0	0	68	特記事項 14・15年度の障害幼児介助員に係る経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。緊急雇用における計画と実績は以下のとおり。 14年度計画 8,162千円 14年度実績 1,702千円 15年度計画 13,105千円				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.11	0.15	0.32	0.15					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	999	1,362	2,907					1,362
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	1,291	1,362	2,907	1,430					
	単位あたりコスト ÷		円		1,291,000	194,571	726,750	158,889					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	0	1,291	1,362	2,907	1,430						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。近年は多動傾向の幼児も増加し、集団生活の中において発達段階に応じて個別配慮や安全管理を必要とする障害幼児が多い。区立幼稚園の学級定員は32名という大きな集団であるため、障害のある幼児を受け入れた場合、1人の担任教諭だけでは適切な保育が困難なケースが増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		障害を持っていても幼稚園に通わせたいという保護者の要望がある。区立幼稚園に在園する障害のある幼児に対する介助員の増員要望がある。										
	今後の予測		対象の幼児は年々増加傾向にあり、障害の重度・重複化や多様化が進んでいる。障害のある幼児の受け入れ枠にはまだ余裕があるが、受け入れ人数が増加すれば介助員の配置への要望も高まってくる。介助員配置を含む幼児教育の環境の改善充実の必要性が高まってくる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	57.1	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区立幼稚園では各クラス1名の障害児を受け入れることが可能であるが、軽度障害児の受け入れしが行っておらず、保護者が希望しても入園できない場合がある。14年度は国の「緊急地域雇用創出特別補助事業」を活用し、雇用の拡大を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	杉並区緊急地域雇用創出特別補助事業により、障害幼児介助員にかかる費用を計上している。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 多様な障害を持つ幼児が円滑な園生活を送ることができる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区立幼稚園の教育環境整備は区の責務である。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 介助員の配置に関わる費用については、区の責任で負担すべきである。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 多様化する障害のある幼児の円滑な園生活を支援していくためには、区が主体となって介助員・介助者を配置することには限界があることから、地域で活躍するNPO団体等との協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員・介助者の配置を図っていく。また、国の緊急地域雇用創出特別補助事業費の終期が平成16年度までとなっていることから、NPO団体等との協働の枠組みを早急に構築し、配置コストの増大を防止していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各園の協力体制と障害のある幼児の他の受入れ施設との連携が必要である。 区と協働していく団体の選択や実施方法を明確にする必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区立幼稚園の障害幼児介助員の配置人数は6人(6園分)を原則としているが、15年度は幼児教室廃止に伴い、介助員3人を加え、9人分の予算を緊急雇用事業に計上した。来年度は幼児教室廃止に伴う介助員の必要がないため、原則どおり6人分の介助員予算を計上する予定である。従って、僅かではあるが、来年度は今年度よりも予算見積もりが減少することになる。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就園奨励				整理番号	821		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	877	
係名				就学奨励係				上位施策名		No		
予算事業名				就園奨励		コード	80000		就学のための経済的支援		58	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		47年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文部科学省)					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱					
	私立幼稚園等設置者						(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				幼稚園等設置者が、幼稚園児の入園料、保育料の一部又は全部を世帯の所得に応じて減免措置を行う場合に、区が設置者に対して減免相当額を補助する。14年度より、補助金の受領を園が保護者に委任し、直接保護者に支給している。							
活動指標名(式)				(1) 認定者数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				経済的に弱い保護者の負担を軽減し、より多くの幼児が教育を受けられるようにする。								
成果指標名(式)				(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率								
				(2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	2000	1946	2,035	1,989	2,121				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	56.81	57.87	56.29	59.12	58.63				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	135,027	133,411	153,740	142,851	159,637	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.99	1.01	1.01	1.01				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	8,992	9,174	9,174				9,174
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	144,110	142,403	162,914	152,025	168,811				
	単位あたりコスト ÷		円	72,055	73,177	80,056	76,433	79,590				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	144,110	142,403	162,914	152,025	168,811					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当初が入園児数のピークであり、現在は、当時の1/2以下にまで減少した。平成3年度に3歳児まで、平成12年度に満3歳児まで対象を拡大した。更に平成12年度からは同一世帯から同時に就園する2人目、3人目以降の園児に係る単価を新に設定し事業の拡充を図っている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		幼稚園等の設置者に交付される体裁を取るため、保護者にはわかりにくいとの意見がある。									
	今後の予測		国は、少子化対策としても、就園奨励事業を年次計画で充実し、数年以内に同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭については、保育料の実質的な負担額を、2人目は1人目の5割、3人目以降は1割程度までにする方針であり、今後さらに事業が拡充されていく見込みである。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.7	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	92.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね予定どおり。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	国の補助単価に合わせ、補助単価を増額した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：実質上、直接的に経済力の低い保護者へ補助金を交付しており、就園時における効果的な施策といえる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：国の要綱上、区市町村が行うことが前提となっており、役割分担は明確である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：保護者に対する保育料等負担軽減のための補助制度であり、受益者負担の考え方は馴染まない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：オンライン上に幼稚園のシステムを開発することで、職員の事務処理に要する時間が削減できる。しかし、認定区分の細分化等、事務は複雑化しており、実現は容易ではない。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	国は、少子化対策としても、就園奨励事業を年次計画で充実し、数年以内に同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭については、保育料の実質的な負担額を、2人目は1人目の5割、3人目以降は1割程度までにする方針であり、今後さらに事業が拡充されていく見込みである。それに向けて、平成12年度から2人目は1人目の9割、3人目以降は8割、平成13年度は2人目が8割、3人目以降が6割、平成14年度は2人目が7割、3人目以降が4割とした。今後更に国が補助単価を増額した場合には、追隨して補助単価を増額する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	同時に申請を受ける保護者補助金が、都区の財政事情から縮小されれば、就園奨励費補助金の効果が相殺されるおそれがある。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	国は交付額を増額している。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等保護者補助金				整理番号	822	枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627	昨年度整理番号	878	
係名 就学奨励係					上位施策名			No		
予算事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減					コード	80200	就学のための経済的支援		58	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第232条の2					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 園児の保護者で保育料の納入義務のある者				(2) 杉並区私立幼稚園児の保護者に対する補助金交付要綱					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保育料の一部を保護者の所得に応じて補助（月額6,700円、4,000円）。都の制度（月額6,200円、4,500円、2,400円）とあわせて実施。				活動指標名(式) (1) 交付決定件数 (2)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 私立幼稚園等保護者の経済的負担を軽減し、より多くの幼児が教育を受けられるようにするとともに、区立幼稚園保護者との負担の均衡を図る。				成果指標名(式) (1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	5,669	5,542	5,441	5,635	5,643		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	56.81	57.87	56.29	59.12	58.63		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	591,310	521,718	533,852	501,528	522,464	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.73	0.73	0.73	0.74	0.75		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,631	6,631	6,631	6,721	6,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	597,941	528,349	540,483	508,249	529,276		
	単位あたりコスト ÷		円	105,476	95,335	99,335	90,195	93,793		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	156,222	146,825	151,820	121,563		127,048
		特定財源計 +		千円	156,222	146,825	151,820	121,563		127,048
差引:一般財源 -		千円	441,719	381,524	388,663	386,686	402,228			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区は昭和44年、都は47年に制度開始。当初は4歳・5歳児のみ対象。その後対象を3歳児、平成12年度からは満3児へと拡大した。都は平成8年度から所得制限を導入。平成14・15年度には第1子について一部減額をしている。減額分について、区は補填していない。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		景気の低迷により保護者の負担は増しており、この事業に対する期待は大きい。その一方で、限られた財源を有効活用するため、制度の見直しが求められている。							
	今後の予測		少子化対策、幼児教育の推進という視点から、私立幼稚園等園児に対する保護者負担軽減は一つの方策であるが、これのみで成果を高めるのは困難であり、多様な角度からの取組みが求められている。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	103.6	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	93.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね予定どおり。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	私立幼稚園等の補助金制度全体の再構築に向けて、検討を継続している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：公・私立の負担均衡という観点で一定の役割を果たしているが、少子化対策としては疑問な面もある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：公・私立の負担均衡という観点からは、区が行うべき仕事である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：保護者の負担を軽減する制度であり、受益者負担の考え方は馴染まない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：オンライン上に幼稚園のシステムを開発することで、職員の事務処理に要する時間が削減できる。しかし、認定区分の細分化等、事務は複雑化しており、実現は容易ではない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 入園料助成金、就園奨励費と合わせた中で、より適切に補助金を配分する。また、心身障害教育対策等を含めた全体の幼児教育施策の再構築を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 見直しには賛否両論出ることが考えられ、保護者の理解と納得が得られるよう慎重に検討していく必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 都補助金削減の方向と、保護者負担軽減への要望の高まりという相反する流れの中で、区としては、より効果的な施策を構築する必要がある。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等入園料助成金				整理番号	823		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	879	
係名 就学奨励係				上位施策名				No				
予算事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	80200		就学のための経済的支援				58	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				2年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第232条の2							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 園児の保護者で入園料の納入義務のある者				(2) 杉並区私立幼稚園等入園料助成金交付要綱							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 保護者に入園料の一部を補助（補助額30,000円）。				活動指標名(式)							
				(1) 交付決定件数(新規入園児数)								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 私立幼稚園等保護者の経済的負担を軽減し、より多くの幼児が教育を受けられるようにするとともに、区立幼稚園保護者との負担の均衡を図る。				成果指標名(式)								
				(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率								
				(2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	2,196	2,206	2,145	2,255	2,316				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	56.81	57.87	56.29	59.12	58.63				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	65,880	66,180	64,350	67,650	69,480	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.26	0.26	0.26	0.27	0.27				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,362	2,362	2,362	2,452				2,452
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	68,242	68,542	66,712	70,102	71,932				
	単位あたりコスト ÷		円	31,076	31,071	31,101	31,087	31,059				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	68,242	68,542	66,712	70,102	71,932					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成2年開始当初は@10,000円、平成6年に@30,000円へ改定。平成11年、国が満3歳の誕生日からの入園を認め、それにあわせて平成12年度から助成金対象者を満3歳児の保護者にまで拡大。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者、とりわけ他区からの転入者や他区幼稚園通園者から、補助金額が少ないという声が寄せられている。その一方で、財源は限られており、有効活用に向けての制度見直しが求められている。									
	今後の予測		少子化対策、幼児教育の推進という視点から、私立幼稚園等園児に対する保護者負担軽減は一つの方策であるが、これのみで成果を高めるのは困難であり、多様な角度からの取組みが求められている。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.1	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	105.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね予定どおり。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	私立幼稚園等の補助金制度全体の再構築に向けて、検討を継続している。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：公・私立の負担均衡という観点で一定の役割を果たしているが、少子化対策としては疑問な面もある。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：国・都には同種の補助事業は無く、公・私立の負担均衡という観点からも、区として主体的な役割を担っていく必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：保護者の負担を軽減する制度であり、受益者負担の考え方は馴染まない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：オンライン上に幼稚園のシステムを開発することで、職員の事務処理に要する時間が削減できる。しかし、事務は複雑化しており、実現は容易ではない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 保護者補助金、就園奨励費と合わせた中で、より適切に補助金を配分する。また、心身障害教育対策等を含めた全体の幼児教育施策の再構築を行う。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 見直しには賛否両論出ることが考えられ、保護者の理解と納得が得られるよう慎重に検討していく必要がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 都補助金削減の方向と、保護者負担軽減への要望の高まりという相反する流れの中で、区としては、より効果的な施策を構築する必要がある。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等心身障害児教育費補助金				整理番号	824		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	880				
係名				就学奨励係				上位施策名		No					
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	80000		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	私立幼稚園等設置者				(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)										
心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対して、心身障害児数に応じて補助単価を乗じた額を補助する。				(1) 申請園数											
				(2)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)											
心身障害児の在園する幼稚園等設置者に対し補助金を交付することにより、より多くの園で障害児を受け入れている。				(1) (代)心身障害児の在園している私立幼稚園の割合(心身障害児の在園数÷区内の幼稚園等数)											
				(2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		園	8		11				7					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	15.69		22.45				14.29					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,032		1,204		1,548		688		1,548		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.16		0.16		0.16		0.16		0.16			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,453		1,453		1,453		1,453		1,453		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,485		2,657		3,001		2,141		3,001			
	単位あたりコスト ÷		円	310,625		241,545				305,857					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,485		2,657		3,001		2,141		3,001				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は単価65,000円、平成4年から現在の86,000円となる。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		幼稚園等設置者からは、心身障害児の受入れ体制を整備するためには、少額過ぎるとの指摘があり、数年来、増額を求められている。												
	今後の予測		幼児教育の中心である私立幼稚園等において、今後益々障害児の受入れに対する環境整備が求められる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	44.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	幼児期ということもあり、保護者が積極的に障害を認めないという状況がある。			
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	私立幼稚園等の補助金制度全体の再構築に向けて、検討を継続している。			
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区立幼稚園では重度の障害者の入園を認めておらず、また、区の施策が私立中心であることから、幼児教育における障害者支援の大きな柱となっている。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 都の施策は十分ではなく、身近な私立幼稚園で障害児を受け入れてもらうためには、区も一定の役割を担う必要がある。		
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 幼稚園等設置者に対する補助であり、受益者負担の考えには馴染まない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 要綱で定めている対象者の範囲は妥当。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 現在のところ申請件数も少なく、コスト的にはほとんどかからない。		
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 障害児の受け入れには経済的負担が伴うことが理解できるため、済美養護学校幼児教室の廃止を含む障害幼児施策の見直しを踏まえつつ、私立幼稚園等に係る補助制度全体の再構築の中で、見直しを図っていく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況は厳しいものの、補助金増額がもっとも必要とされる。私立幼稚園等に係る補助制度全体の見直しを図るとともに、障害児受け入れについて私立幼稚園側の協力が不可欠。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	私立幼稚園等に係る補助制度全体の再構築の中で見直しを図るとともに、障害児受け入れについて私立幼稚園側に協力を求めていく。		

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園外保育補助金				整理番号	825		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	881		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減				コード	80200		豊かな学校づくり		53
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等園外保育補助金交付要綱 (3)						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		私立幼稚園等設置者						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				設置者に対し、園外保育に要するバス借上げ料等、経費の一部を補助する。（基準：バス1台につき42,000円）								
	活動指標名(式)				(1) 申請園数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				設置者が実施する園外事業（例：遠足）の経費の一部を補助することにより、教育内容の充実を図る。									
成果指標名(式)				(1) (代)助成園数 / 全園数 (2)									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		園	42	44	49	44	49					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	89.00	86.27	100.00	89.79	100.00					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,576	6,121	7,056	6,431	7,308	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	817	817	817	908				908	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	6,393	6,938	7,873	7,339	8,216					
	単位あたりコスト ÷		円	152,214	157,682	160,673	166,795	167,673					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引：一般財源 -		千円	6,393	6,938	7,873	7,339	8,216						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなる一方、自然体験等の園外保育は重要性を保持している。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		私立幼稚園等設置者から、補助金額が少ないという声も寄せられている。										
	今後の予測		自然体験等を含む園外保育の必要性は定着しており、今後も無くなることは考えられにくい。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	89.8	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	91.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	園の経営状況等から、経費がかからない園外保育事業を行う園等があるためと思われる。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	実績報告書の内容精査に努めている。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 園児が自然体験等をする機会を容易にし、教育内容の充実が図られている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 国・都には同種の補助事業は無く、幼児教育の充実という視点から、区として主体的な役割を担っていく必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 区の財政状況を踏まえると、当面現状維持でやむを得ないと思われる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 補助単価は実際にバスを借上げた場合の半分程度の額であり、妥当と思われる。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 教育内容の水準確保や機会均等という観点から、補助対象の縮小は適当ではなく、また拡大の余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 対象園は49園で、基本的には年1回の申請受付・交付の事務であり、コストはほとんどかかっていない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	交付額の拡大は難しく、また、一定の効果が認められるため、現状を維持する。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等園児健康管理補助金				整理番号	826		枝番号							
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	882					
係名				就学奨励係				上位施策名			No					
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54				
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱 (3)									
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				設置者に対し、園児の健康管理に要する経費の一部を補助する（1園につき上限100,000円）。								活動指標名(式)		(1) 申請園数 (2)	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				全ての園が園児の健康診断を実施し、幼稚園生活を健康的なものとする。								成果指標名(式)		(1) 幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率 (2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		園	44	45	49	46	49								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	56.81	57.87	56.3	59.12	58.63								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,100	4,423	4,900	4,498	4,900	特記事項							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	817	817	817	908				908				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0				
	総事業費 + +		千円	5,917	5,240	5,717	5,406	5,808								
	単位あたりコスト ÷		円	134,477	116,444	116,673	117,522	118,531								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	5,917	5,240	5,717	5,406	5,808									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園児数の減少により、私立幼稚園等の経営が厳しくなる一方、園児の健康管理は重要性を保持している。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし。													
	今後の予測		園児の健康管理の必要性は定着しており、今後も無くなることは考えにくい。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.9	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	91.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね予定どおり					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	補助金を活用し、健康診断の実施を促す。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：法に定められた園児の健康診断は幼稚園経営の負担になっており、補助金はその一部支えとなっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：国・都には同種の補助事業は無く、幼児教育上の健康管理という視点から、区として主体的な役割を担っていく必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：区の財政状況を踏まえると、当面現状維持でやむを得ないと思われる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：法定の健康診断の奨励という点から、受益者負担の考えは馴染まない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：教育内容の水準確保や機会均等という観点から、補助対象の縮小は適当ではなく、また拡大の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：対象園は49園で、基本的には年1回の申請受付・交付の事務であり、コストはほとんどかかっていない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	交付額の拡大は難しく、また、一定の効果が認められるため、現状を維持する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立・私立幼稚園共同研修				整理番号	827		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	
係名 学事係					上位施策名			No		
予算事業名					幼稚園就園事務		コード	79800		
					豊かな学校づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立学校の管理運営に関する規則					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の私立・区立幼稚園の教諭				(2)					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修内容を具体的に定め、年に一回研修を実施する。				活動指標名(式)					
				(1) 研修参加園数						
				(2) 研修の回数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公私の枠を超えて子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進める。				成果指標名(式)						
				(1) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数						
				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		20	年度		
指標	活動指標(1)	園			56	19	54	54	35.2	
	活動指標(2)	回			2	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)	%			100	34	100	100	33.9	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円			158	99	134	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人				0.42	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	3,815			1,817
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	0	0	158	3,914	1,951			
	単位あたりコスト ÷	円			2,821	206,000	36,130			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	158	3,914	1,951			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	「教育改革アクションプラン」において、幼児教育の重要性を踏まえ、人間の成長の原点である幼児期の教育を社会全体で進めることをめざしている。公私の枠を超えて子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進めるため、14年度から「区立・私立幼稚園共同研修」を年1回実施していくことを計画化した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民からではなく、関係者(幼稚園教諭等)から「幼稚園での職務に役立つ内容にしてほしい。」「区立と私立が情報交換できる機会をつくってほしい。」「これからも研修を続けてほしい。」といった意見がある。								
	今後の予測	公私の枠を超えて子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進めるために、幼稚園教諭のニーズに合った魅力のある研修テーマ及び講師の選定に努めるとともに、区立と私立の双方の交流機会となるよう、研修内容をより一層工夫する。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	33.9	活動指標(2)の14年度達成率%	50.0	14年度予算執行率%	62.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	私立幼稚園との調整で多大は準備を要したために、研修の回数を2回から1回にした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 少子化や核家族化により、幼児を取り巻く環境が大きく変化している中で、地域社会全体で子育て支援を充実させる必要がある。このような幼児育成施策の体系化と再構築のために、区立と私立相互の交流を活発化させることや、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上がこれまで以上に必要となっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 研修に関わる予算の計上や、研修のPR、研修会場の確保等は区が主導して行うべきであると考え。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由: 研修に関わる費用(講師謝礼等)は当面区で負担するが、今後の取り組み如何によっては、分担金方式も考えられる。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 共同研修の意義や目的を考慮すると、対象を幼稚園教諭にすることが望ましいと考える。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 毎年度、研修についてアンケート調査を実施することにより、教諭のニーズに合った研修内容の工夫や充実を図っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 14年度は、区立幼稚園の参加園は全園であったが、私立幼稚園の参加園は全体の4分の1程度であった。今後は私立幼稚園からの参加園数の増大に努めるとともに、区立と私立の双方の交流を図ることができるような研修内容を検討する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 研修は年度に一回を計画化しているが、回数を増やすことは準備等を考えると困難である。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園教育研修会助成金				整理番号	828		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	883			
係名				就学奨励係				上位施策名		No				
予算事業名				私立幼稚園等園児保護者負担軽減		コード	80200		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		61年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第232条の2							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区幼稚園教育研修会育成補助金交付要綱							
	社団法人杉並区幼稚園教育研修会				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
社団法人杉並区幼稚園教育研修会に対し、その活動を支援するため、入会園数に応じた補助金申請を支給する。（@25,000円 × 45園 = 1,025,000円）。				(1)		加盟園数		(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
教職員の資質向上とそれによる幼児教育の振興を図る。				(1)		幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率		(2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	47	45	46	45	45						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	56.81	57.87	56.3	59.12	58.63						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,175	1,125	1,150	1,125	1,125	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91	182	182	182	182					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	1,266	1,307	1,332	1,307	1,307						
	単位あたりコスト ÷		円	26,936	29,044	28,957	29,044	29,044						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	1,266	1,307	1,332	1,307	1,307							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		行政改革の一環として、団体の自主性、主体性を高める観点から、平成12年に積算単位を30,000円から25,000円に削減した。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし											
	今後の予測		幼児教育の質的向上に対する重要性は今後も保持される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	97.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね予定どおり。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	補助金の適正な執行に努めている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 教職員向けの研修会や研究発表会の開催等を行っており、教職員の資質の向上に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 国・都には同種の補助事業は無く、幼児教育の充実という視点から、区として主体的な役割を担っていく必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 区の財政状況を踏まえると、当面現状維持でやむを得ないと思われる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 団体に対する制度であり、受益者負担の考え方は馴染まない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象は1団体のみであり、変更する余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 交付団体は1団体であり、コストはほとんどかかっていない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	交付額の拡大は難しく、また、一定の効果が認められるため、現状を維持する。				